

平成 22 年 6 月 1 日
国土交通省 国際建設推進室
厚生労働省 水道課
経済産業省 水ビジネス・国際インフラシステム推進室

「海外水インフラ PPP 協議会（仮称）」について

1. 背景・目的

- ・海外における上下水道の整備、運営・管理は、今後も大きな需要が見込まれ、2025 年には約 80 兆円規模の市場に成長する見通しであるが、日本企業は優れた技術を持つものの、運営・管理を含むトータルマネジメントの実績は少ない状況。
- ・このため、上下水道など海外の水インフラプロジェクトに関して、官民による情報の共有・交換を行うための場として「海外水インフラ PPP 協議会（仮称）」を設置し、水源確保から上下水道事業までの水管理をパッケージとして捉え、官民共同セミナーを開催するなど、官民連携による海外展開に向けた取り組みを積極的に推進。

2. 委員構成（案）

- ・国土交通省
- ・厚生労働省
- ・経済産業省
- ・環境省
- ・外務省
- ・総務省

- ・東京都
- ・横浜市
- ・大阪市
- ・日本下水道事業団
- ・水資源機構
- ・国際協力機構
- ・国際協力銀行
- ・日本貿易振興機構

- ・ 日本貿易保険
 - ・ 新エネルギー・産業技術総合開発機構
 - ・ 造水促進センター
 - ・ 下水道グローバルセンター
 - ・ 国際建設技術協会
 - ・ 海外建設協会
 - ・ 海外コンサルティング企業協会
 - ・ 日本水道協会
 - ・ 日本水道工業団体連合会
 - ・ 水道技術研究センター
- 等

(民間企業については公募)

- ・ 上下水道関連会社
 - ・ プラントメーカー
 - ・ 建設会社
 - ・ 建設コンサルタント
 - ・ 商社
- 等

(事務局：国土交通省、厚生労働省、経済産業省)

3. 今後のスケジュール (予定)

- ・ 6月7日(月)から、本協議会にご参加いただく民間企業の委員を公募。
- ・ 7月上旬を目途に、第1回協議会を開催。

お問い合わせ先

国土交通省総合政策局国際建設推進室	名波、奥村 (電話：03-5253-8315)
厚生労働省健康局水道課	東、常盤 (電話：03-3595-2368)
経済産業省製造産業局水ビジネス・国際インフラシステム推進室	三橋、佐藤 (電話：03-3510-1701)